

行財政改革の必要性

1. 人口減少と少子高齢化の進行による影響

- ・人口減少の進行(令和27年度に推計人口3万人以下)
- ・人口構造の変化(令和27年度の高齢化率43.5%見込)
- ・市税収入の減少と社会保障費の増加

2. 財政硬直化の進行と公共施設の最適化

- ・財政の硬直化(経常収支比率H30:91.1%)
- ・基金残高の減少(財政調整基金 H27:13.3億円 ⇒R01:2.6億円)
- ・公共施設の老朽化(維持管理費の増加傾向)

3. 複雑・多様化する地域課題と市民ニーズへの対応

- ・人口減少と少子高齢化(地域活力低下のおそれ)
- ・多様な担い手との連携(協働のまちづくり推進)
- ・市民ニーズの把握(複雑多様化するニーズへの対応と、情報発信力強化の必要性)

4. 行政組織の最適化・活性化

- ・組織の最適化(体制見直しによる、権限と責任の明確化・専門化)
- ・組織の活性化(個人のスキルアップとワークライフバランスの推進)

5. ICT社会への対応

- ・ICT技術の急速な発達
- ・業務効率化・住民利便性の向上(最大限の効果を発揮するためのICT活用方法を検討)

行財政改革の確実な実行が不可欠

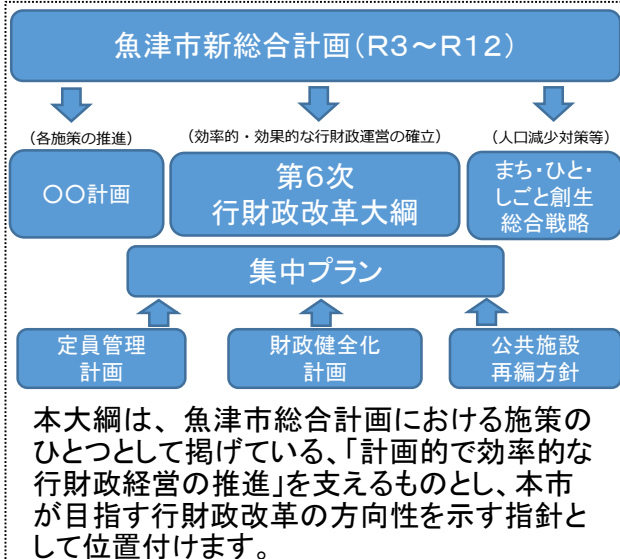
名称

「魚津市行財政改革大綱」
本市を取り巻く環境は変化し続けており、本市の厳しい財政状況等を全職員と市民が共有化し、ともに改革を進める必要があることから、「行財政改革」として取組みをさらに強化していきます。

基本方針

「将来にわたり持続可能な自治体運営の実現」
行政サービスの「質」の改革を継続するとともに、基金積み立てや公共施設の再編整備等、「量」の最適化を行い、行政運営の効率化と財政の健全性を維持しながら、本市の目指すべき将来像を実現するための強固な基盤作りとして、スピード感を持って改革を進めます。

位置付け



体系図



取組期間

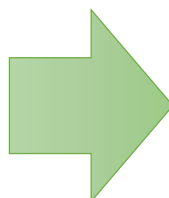
令和2年度から令和6年度まで(5年間)

H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06
第5次行政改革大綱				第6次行財政改革大綱					
第10次基本計画					第11次基本計画				

構成

【行財政改革大綱】

行財政改革の推進に当たっての基本的な考え方を定め、改革推進に向けた手法を見据えることにより、行財政改革の方向性を示す指針。

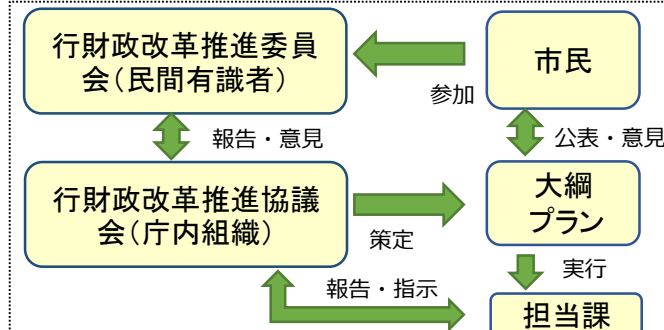


(具現化)

【行財政改革集中プラン】

行財政改革大綱に基づき、具体的な取組み(なにをいつまでに(いつから)・どうするか)を掲げた5か年計画。

進行管理及び推進体制



大綱の基本体系の推移

	第5次行政改革大綱(H27～31年度)	第6次行財政改革大綱案(R2～6年度)
基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民とともに進める行政経営 ・ 健全で効率的・効果的な行財政経営 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 将来にわたり持続可能な自治体運営の実現
重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政サービスの向上 ・ 市民との協働による行政の推進 ・ 自主的・自律的な財政運営の推進 ・ 定員管理と資質の向上 ・ 行政経営システムの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新たな課題やニーズに対応できる行政運営 ・ 健全な財政基盤の確立 ・ 公共施設マネジメントの推進
取組項目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民の視点に立った行政サービスの提供、市民との情報の共有 ・ 市民自治の推進、民間活力の積極的な活用 ・ 計画的な財政運営の推進、財源の安定的な確保、公共施設の適切な管理 ・ 定員管理の適正化、人材の育成、横断的な執行体制への改善、 効果的・効率的な行財政経営の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民満足度と利便性の向上、ICT活用の推進、効率的な組織運営 ・ 自主的・安定的な財政運営、歳出の節減・合理化 ・ 受益と負担の適正化、民間活力の積極的な活用、公共施設の適切な管理